

コラム

エネルギー安全保障に資する日本企業のサウジ進出

大住 政孝◆

いすゞ自動車の細井社長が 2 月 14 日、リヤドでサウジアラビア商工省アリ・レザ大臣とトラックの組立工場をダンマンの第 2 工業団地に新設する計画と工業団地のリースに関する契約に調印した。画期的な日本の自動車産業のサウジ進出である。

いすゞは 2011 年中に現地法人を設立し、2012 年末には工場にて中型トラック「フォワード」の組立を開始する予定である。立ち上がり当初は年間 600 台程度の生産を予定、その後大型、小型と組立車型を増やし、将来的には湾岸諸国への輸出も含め年間 25,000 台規模の生産を計画している。2008 年 9 月のリーマン・ショック後冷え込んでいた日本から中東への投資もようやく活気付いてきた。

当タスクフォース (TF) 事務局が 2007 年夏以来支援して、サウジ進出が実現した案件はいすゞが 5 件目となる。他 4 件は、時系列的に以下の通りである。

発表時期	進出企業	立地	進出分野
2008 年 6 月	インデックス・ホールディングス	リヤド	モバイルを活用したソリューション、コンテンツの企画・開発・提供
2009 年 3 月	クボタ	ダンマン	鋳鋼製品の製造・販売
2009 年 4 月	ジェイ・パワーシステムズ*/丸紅メタル	タナジブ	電力海底ケーブルの製造・販売
2010 年 2 月	東洋紡/伊藤忠商事	ラービグ	海水淡水化向け逆浸透膜(RO)エレメントの製造・販売

* 日立電線と住友電工の合弁会社

「リーマン・ショック」と、それに続く 2009 年 11 月の「ドバイ・ショック」の後、中東で大きなプロジェクトは一時停滞を見た。しかし、2010 年の後半から特にカタール、アブダビ (UAE)、サウジアラビアの 3 ヶ国は油価上昇に伴う石油・ガス収入の増加もあり、回復が早かった。その中でカタールは LNG の生産能力 7,700 万トン/年を達成し、アブダビも原子力発電やサワー・ガス処理プラント建設の大型入札も終え、新規プロジェクトとい

◆ (財)中東協力センター 日本・サウジアラビア産業協力 タスクフォース事務局 投資アドバイザー、(財)日本エネルギー経済研究所 客員研究員

う意味では、一段落の感も出てきた（尤も、カタールは 2022 年のサッカーW 杯開催国に指名され、中長期的にはインフラ需要が再び出てこようが）。しかし、サウジアラビアにおいてはアブドラ現国王名を冠したインフラ整備案件や、国営石油会社 Saudi Aramco、国営石油化学会社 Sabic 関連の大型案件が目白押しである。また、その後アブドラ国王による 2 回に亘る追加予算発表で更にプロジェクトに対する支出は拡大する見通しである。

日本は現在、世界で最大の原油埋蔵量を有するサウジアラビアから 30%を超える原油を輸入している。サウジアラビア原油の引取り絶対量では 2、3 年後には中国に、10 年後にはインドに日本は抜かれることになろう。しかし、日本の一次エネルギー消費における石油は少なくとも向こう 20 年は最重要であることは間違いなく、その石油の安定供給においてサウジアラビアがまた最重要国であり続けることも言を俟たない。

3 月 11 日の東北関東大震災は福島第一原子力発電所にまで被害を及ぼすという甚大なものであった。これから原子力発電所の新規建設の是非に関する議論が沸騰することが予想されるが、当分の間、原子力発電停止で不足する電力を何で補うのか？LNG なのか重油なのか原油なのか石炭なのか。ここにおいても、石油火力には一定の役割が期待され、サウジからの原油の安定的・追加的供給が重要な役割を果たすことはまた間違いない。

チュニジアの「ジャスミン革命」に端を発する「民主化ドミノ」の意味する民衆の真の要求は若年層の雇用創出である。日本とサウジアラビアの関係を考えると、彼等が欲している「ポスト石油」の多様な産業育成、それによる新たな雇用機会の創出に寄与する日本資本の対サウジアラビア投資は、両国間の重層的な関係を構築することにも繋がり、ひいては日本のエネルギー安全保障に資することにもなるのである。

以上

お問い合わせ：report@tky.ieej.or.jp